

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月7日

【四半期会計期間】 第103期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

【会社名】 近畿車輛株式会社

【英訳名】 THE KINKI SHARYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森下逸夫

【本店の所在の場所】 東大阪市稲田上町2丁目2番46号

【電話番号】 06(6746)5231

【事務連絡者氏名】 経営企画本部 経理部長 山本隆彦

【最寄りの連絡場所】 東大阪市稲田上町2丁目2番46号

【電話番号】 06(6746)5231

【事務連絡者氏名】 経営企画本部 経理部長 山本隆彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第102期 第2四半期 連結累計期間	第103期 第2四半期 連結累計期間	第102期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	4,215	7,561	13,219
経常損失()	(百万円)	1,728	1,460	4,462
四半期(当期)純損失()	(百万円)	1,088	1,515	5,914
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	344	1,106	4,220
純資産額	(百万円)	35,452	29,141	30,263
総資産額	(百万円)	47,696	50,800	50,423
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	15.81	22.02	85.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	74.3	57.4	60.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,805	5,215	3,594
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,358	797	1,679
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	345	2	347
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	16,775	13,562	18,402

回次		第102期 第2四半期 連結会計期間	第103期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	7.22	13.73

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という)は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費が減少しておりましたが、金融緩和策や各種経済政策の効果により企業収益や雇用情勢に改善がみられるなど、景気は緩やかに回復するうちに推移しました。こうした状況の中で、当第2四半期連結累計期間の当社グループ（当社及び連結子会社）における業績は、売上高が75億6千1百万円（前第2四半期連結累計期間売上高42億1千5百万円）と前年同期と比べ33億4千5百万円の増収となりましたが、営業損失は15億1千7百万円（前第2四半期連結累計期間営業損失17億8千万円）となり、経常損失は14億6千万円（前第2四半期連結累計期間経常損失17億2千8百万円）、四半期純損失は15億1千5百万円（前第2四半期連結累計期間四半期純損失10億8千8百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

鉄道車両関連事業

国内向車両の西日本旅客鉄道株式会社向W7系北陸新幹線電車等により、売上高は71億6千8百万円（前第2四半期連結累計期間売上高38億3千万円）となり、営業損失は13億4千万円（前第2四半期連結累計期間営業損失15億6千万円）となりました。

不動産賃貸事業

東大阪商業施設及び所沢商業施設を中心に売上高は3億9千2百万円（前第2四半期連結累計期間売上高3億8千4百万円）となり、営業利益は3億3千8百万円（前第2四半期連結累計期間営業利益3億2千8百万円）となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は508億円（前連結会計年度末504億2千3百万円）と3億7千6百万円の増加となりました。流動資産はたな卸資産が増加したものの現金及び預金の減少により、351億6千万円（前連結会計年度末358億2百万円）と6億4千1百万円の減少となりました。固定資産は、主に投資有価証券の時価の上昇により156億3千9百万円（前連結会計年度末146億2千1百万円）と10億1千8百万円の増加となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は216億5千9百万円（前連結会計年度末201億6千万円）と14億9千8百万円の増加となりました。流動負債は主に買掛金の増加により、167億3千7百万円（前連結会計年度末155億6千万円）と11億7千6百万円の増加となりました。固定負債は49億2千2百万円（前連結会計年度末45億9千9百万円）と3億2千2百万円の増加となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、291億4千1百万円（前連結会計年度末302億6千3百万円）と11億2千1百万円の減少となりました。その主な要因は四半期純損失の計上によるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、135億6千2百万円（前第2四半期連結累計期間末167億7千5百万円）と前年同期と比べ32億1千2百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が14億6千万円となり、主にたな卸資産の増加により、52億1千5百万円の支出（前第2四半期連結累計期間28億5百万円の支出）と前年同期と比べ24億9百万円の支出の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券売却による収入により、7億9千7百万円の収入（前第2四半期連結累計期間33億5千8百万円の支出）と前年同期と比べ41億5千6百万円の収入の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払により、2百万円の支出（前第2四半期連結累計期間3億4千5百万円の支出）と前年同期と比べ3億4千2百万円の支出の減少となりました。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億7千1百万円であります。

(5)生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄道車両関連事業	12,341	146.8
合計	12,341	146.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄道車両関連事業	9,797	23.7	107,463	125.5
合計	9,797	23.7	107,463	125.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄道車両関連事業	7,168	187.1
不動産賃貸事業	392	102.1
合計	7,561	179.4

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,083,597	69,083,597	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 1,000株
計	69,083,597	69,083,597		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		69,083,597		5,252		2,624

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	20,846	30.17
近畿日本鉄道株式会社	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	9,708	14.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,251	6.15
西日本旅客鉄道株式会社	大阪市北区芝田2丁目4番24号	3,454	4.99
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋小網町7番2号	3,142	4.54
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,970	2.85
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,252	1.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,053	1.52
INTERTRUST TRUSTEES (CAYMAN) LIMITED AS TRUSTEE OF UBIQUITOUS FUND-CLASS D (常任代理人 立花証券株式会社)	190 ELGIN AVENUE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, KY1-9005, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋小網町7番2号)	950	1.37
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16番5号	770	1.11
計		47,397	68.56

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)の所有株式数20,846千株は、近畿日本鉄道株式会社から同行へ委託された信託財産であり、信託契約上、議決権の行使については近畿日本鉄道株式会社が指図権を留保しております。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4,251千株
- 3 エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーから平成26年9月19日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成26年9月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
EFFISSIMO CAPITAL MANAGEMENT PTE. LTD.	260 ORCHARD ROAD #12-06 THE HEEREN SINGAPORE 238855	3,535	5.12

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 239,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,576,000	68,576	同上
単元未満株式	普通株式 268,597		
発行済株式総数	69,083,597		
総株主の議決権		68,576	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式633株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 近畿車輛株式会社	東大阪市稲田上町2丁目 2番46号	239,000		239,000	0.34
計		239,000		239,000	0.34

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。
 なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,202	13,562
受取手形及び売掛金	3,793	4,718
仕掛品	10,026	14,627
原材料及び貯蔵品	546	744
その他	1,243	1,517
貸倒引当金	8	9
流動資産合計	35,802	35,160
固定資産		
有形固定資産	7,588	7,915
無形固定資産	96	89
投資その他の資産		
投資有価証券	5,948	6,857
その他	1,048	842
貸倒引当金	61	64
投資その他の資産合計	6,936	7,635
固定資産合計	14,621	15,639
資産合計	50,423	50,800
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,314	4,690
未払法人税等	15	22
前受金	7,531	7,945
賞与引当金	301	338
製品保証引当金	196	163
受注損失引当金	2,561	2,024
その他	1,639	1,552
流動負債合計	15,560	16,737
固定負債		
退職給付に係る負債	2,336	2,377
その他	2,263	2,544
固定負債合計	4,599	4,922
負債合計	20,160	21,659

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,252	5,252
資本剰余金	3,124	3,124
利益剰余金	21,134	19,604
自己株式	97	98
株主資本合計	29,414	27,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,428	2,015
繰延ヘッジ損益	-	16
為替換算調整勘定	42	228
退職給付に係る調整累計額	622	512
その他の包括利益累計額合計	848	1,257
純資産合計	30,263	29,141
負債純資産合計	50,423	50,800

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,215	7,561
売上原価	4,555	7,478
売上総利益又は売上総損失()	340	82
販売費及び一般管理費	1 1,440	1 1,600
営業損失()	1,780	1,517
営業外収益		
受取利息	11	8
受取配当金	52	55
為替差益	17	-
雑収入	22	16
営業外収益合計	103	81
営業外費用		
支払利息	0	-
為替差損	-	2
固定資産撤去費	23	4
支払補償費	-	15
雑支出	27	0
営業外費用合計	51	23
経常損失()	1,728	1,460
税金等調整前四半期純損失()	1,728	1,460
法人税、住民税及び事業税	2	6
法人税等還付税額	43	5
法人税等調整額	599	54
法人税等合計	640	55
四半期純損失()	1,088	1,515

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
四半期純損失()	1,088	1,515
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	286	586
繰延ヘッジ損益	18	16
為替換算調整勘定	1,128	271
退職給付に係る調整額	-	110
その他の包括利益合計	1,432	408
四半期包括利益	344	1,106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	344	1,106

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,728	1,460
減価償却費	263	301
賞与引当金の増減額(は減少)	26	37
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	4
退職給付引当金の増減額(は減少)	133	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	137
製品保証引当金の増減額(は減少)	173	33
受注損失引当金の増減額(は減少)	443	488
受取利息及び受取配当金	63	64
支払利息	0	-
有形固定資産除却損	22	0
有形固定資産売却損益(は益)	0	0
売上債権の増減額(は増加)	2,264	163
たな卸資産の増減額(は増加)	4,130	5,000
仕入債務の増減額(は減少)	7	1,282
未収消費税等の増減額(は増加)	97	115
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	34	264
未払消費税等の増減額(は減少)	216	20
その他	68	10
小計	3,280	5,269
利息及び配当金の受取額	61	64
利息の支払額	0	-
法人税等の支払額	63	10
法人税等の還付額	476	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,805	5,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,300	500
定期預金の払戻による収入	2,100	2,300
有価証券の取得による支出	2,000	2,600
有価証券の売却による収入	1,000	2,600
有形固定資産の取得による支出	126	995
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	33	10
投資有価証券の売却による収入	-	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,358	797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	344	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	345	2
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,337	418
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,172	4,839
現金及び現金同等物の期首残高	21,948	18,402
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 16,775	1 13,562

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が14百万円増加し、利益剰余金が14百万円減少しております。また、これによる損益への影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料及び手当	422百万円	519百万円
賞与引当金繰入額	58百万円	54百万円
退職給付費用	110百万円	114百万円
貸倒引当金繰入額	1百万円	4百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	19,775百万円	13,562百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	3,000百万円	百万円
現金及び現金同等物	16,775百万円	13,562百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	344	5	平成25年3月31日	平成25年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 (百万円)
	鉄道車両 関連事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	3,830	384	4,215		4,215
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1	1	1	
計	3,830	385	4,216	1	4,215
セグメント利益又は損失()	1,560	328	1,231	549	1,780

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 549百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用 549百万円
 であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 地域に関する情報

売上高

日本(百万円)	北米(百万円)	アフリカ(百万円)	アジア(百万円)	計(百万円)
2,721	1,202	230	60	4,215

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) アフリカ.....エジプト・アラブ共和国

(3) アジア.....中華人民共和国(香港)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 (百万円)
	鉄道車両 関連事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	7,168	392	7,561		7,561
セグメント間の内部売上高 又は振替高		0	0	0	
計	7,168	393	7,561	0	7,561
セグメント利益又は損失()	1,340	338	1,002	514	1,517

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 514百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用 514百万円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 地域に関する情報

売上高

日本(百万円)	北米(百万円)	アフリカ(百万円)	アジア(百万円)	計(百万円)
4,403	2,418	493	246	7,561

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ合衆国
- (2) アフリカ.....エジプト・アラブ共和国
- (3) アジア.....中華人民共和国(香港)、アラブ首長国連邦

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	15円81銭	22円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(百万円)	1,088	1,515
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	1,088	1,515
普通株式の期中平均株式数(株)	68,850,010	68,845,065

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

近畿車輛株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 享 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている近畿車輛株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、近畿車輛株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。